報第２９号

株式会社カシックス経営状況報告書

令和８年（２０２６年）９月７日提出
柏崎市長　櫻　井　雅　浩

令和８（２０２６）事業年度
事業計画及び予算

第４０期（２０２６年度）事業計画（対処すべき課題）

求められる技術や対応領域が拡大する中、株式会社カシックスにおいては、人材の確保及び育成並びに現社員のスキルアップ・リスキリングが引き続き重要な課題となっています。特に、既存事業の高品質なサービス提供の維持と今後の事業展開に向け、付加価値の高い人材の育成及び獲得並びに次世代を担う人材の育成が一層重要となっています。

また、地方公共団体情報システム標準化後を見据え、安定的かつ継続的な事業を構築するため、今後の成長が期待される事業及び地域へ適切に経営資源を配分するとともに、ＡＩ等の新たな技術を活用したサービスの構築並びに既存サービス及び顧客の拡充に注力します。

これらの課題に株式会社カシックス一丸で取り組み、持続可能な成長と顧客への安定的かつ高品質なサービス提供を実現していきます。

第４０期（２０２６年度）予算

(単位:百万円)

科目		２０２６年度予算
売上高		２，８００
製造原価	労務費	４３７
	主要材料費	５４３
	外注費	９７４
	保守費	２
	賃借料	３３４
	地代家賃	９
	減価償却費	３
	仕入高	０
	その他製造原価	５０
売上総利益		４４８
販売・一般管理費	役員報酬・給料手当	２２２
	地代家賃	３６
	減価償却費	１
	その他経費	８１
営業利益		１０８
	営業外収益	２
	営業外費用	０
経常利益		１１０

令和７（２０２５）事業年度
決算に関する書類

第３９期（２０２５年度）事業報告

１　会社の現況に関する事項

⑴　事業の経過及びその結果

当会計年度においては、生成ＡＩやクラウド技術の活用が広がり、企業・自治体を問わず、業務効率化やサービス向上に向けたデジタル活用が一段と進展しました。特に自治体分野においては、地方公共団体情報システムの標準化・共通化及びガバメントクラウド対応が本格化し、業務運用の見直しやデータ連携の高度化が求められる年となりました。また、行政手続のオンライン化や住民接点の利便性向上に向けた取組も進展し、併せてサイバー攻撃の高度化・多様化を背景とした情報セキュリティ対策の重要性が一層高まりました。

このような状況の中、株式会社カシックスでは、県外への自治体営業の水平展開を進めた結果、新潟県外では初となる１自治体において、主力事業である包括アウトソーシングサービス（情報化関連業務）の契約を締結しました。くわえて、情報セキュリティコンサルティング業務を新たに２団体から受注し、安定ヨウ素剤配布管理システムについても、新たに２県から受注しました。

また、県内においては、地方公共団体情報システム標準化に伴う稼働対応を２自治体で実施したほか、１自治体において全小中学校のネットワーク再構築業務を受注し、さらに、県内１自治体との取引を新たに開始することができました。

これらの活動の結果、当期の売上高は２，７６０百万円（前年比１１１．４％）、営業利益は１００百万円（前年比１０８．４％）、経常利益は１１０百万円（前年比１１５．８％）となり、柏崎市以外の自治体への水平展開も着実に進展しました。

当期の主な事業の取組状況と課題は、以下のとおりです。

セグメント別売上表　　（単位：百万円）

年　度	2024（前年増減）			2025（前年増減）		
売上高〔年間〕	2,478(+149)			2,760(+282)		
セグメント	売上げ	前年増減	構成比	売上げ	前年増減	構成比
アウトソーシング(柏崎包括･他自治体)	1,794	183	72.4%	2,024	230	73.3%
システム開発	325	4	13.1%	353	28	12.8%
ＩＴサービス	359	△38	14.5%	383	24	13.9%

ア　アウトソーシング

隣県への営業展開を継続した結果、長野県信濃町において新潟県外初となる包括アウトソーシングサービス（情報化関連業務）を受注するとともに、群馬県高崎市を含

む２団体において情報セキュリティコンサルティング業務を新規に受注しました。新潟県内では、地方公共団体情報システム標準化において、計画していた一部自治体で延伸となりましたが、湯沢町及び妙高市の一部の業務で稼働対応を実施しました。また、妙高市においては、市内全小中学校ネットワークの再構築業務を受注しました。

イ　システム開発

安定ヨウ素剤配布管理システムの営業を継続し、新たに静岡県及び福井県から受注しました。これにより、原子力発電所立地１３道県のうち、７県で株式会社カシックスのシステムが導入されることとなりました。

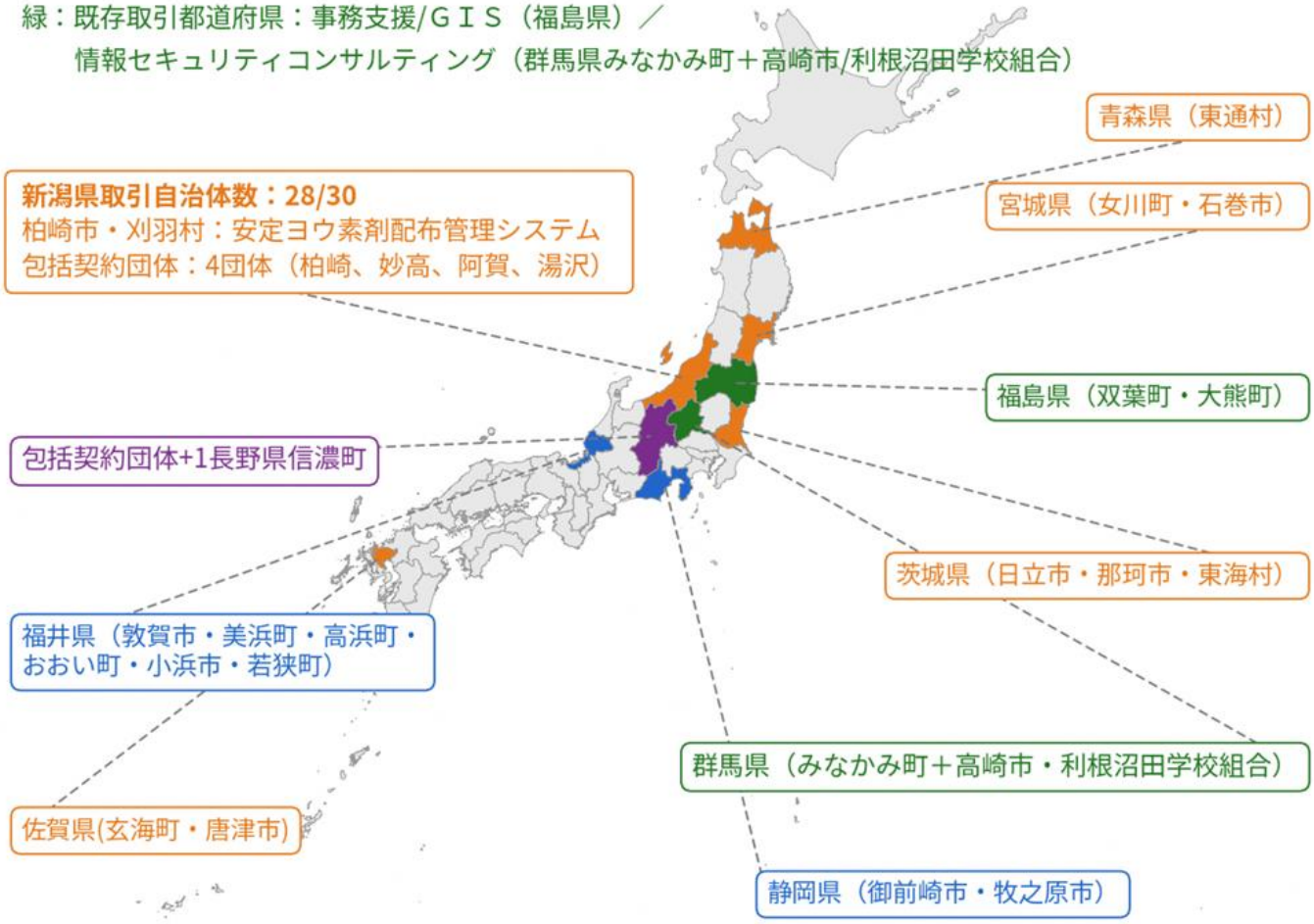
また、地方公共団体情報システムの標準化に伴い、既存システムの各種データの標準化システムへの移行対応を継続して実施しました。

ウ　ＩＴサービス

システム開発を受注した静岡県において、安定ヨウ素剤配布管理システムの運用支援を開始しました。また、柏崎市においては、前年度から準備を進めていた柏崎市広域協定多面的機能支払交付金業務を受託し、実施しました。

（参考）全国取引状況マップ

青：令和７（２０２５）年度新規安定ヨウ素剤配布管理システム取引都道府県（静岡県/福井県）
橙：既存取引都道府県及び安定ヨウ素剤配布管理システム導入県（５県）
紫：令和７（２０２５）年度新規包括ＯＳ契約団体（長野県信濃町）
緑：既存取引都道府県：事務支援/ＧＩＳ（福島県）／
情報セキュリティコンサルティング（群馬県みなかみ町＋高崎市/利根沼田学校組合）



⑵　財産及び損益の状況の推移（単位未満は、切捨て表示）

区　分	第36期 2022年4月から 2023年3月まで	第37期 2023年4月から 2024年3月まで	第38期 2024年4月から 2025年3月まで	第39期 2025年4月から 2026年3月まで
売 上 高　（百万円）	２，３２５	２，３２９	２，４７８	**２，７６０**
経常利益　（百万円）	７１	８８	９５	**１１０**
当期純利益（百万円）	５２	６１	６０	**７６**
１株当たり 当期純利益（千　円）	３１	３６	３５	**４４**
総 資 産　（百万円）	９８８	１，１００	１，１７０	**１，４９１**
純 資 産　（百万円）	５３７	５９３	６４６	**７１４**
１株当たり 純 資 産　（千　円）	３１６	３４９	３８０	**４２０**

⑶　従業員の状況（２０２６年３月３１日現在）

従業員人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
９９名	＋５名	４３．４歳	１０．６年

（注）従業員人数には、パート１２名は含まれておりません。

２　会社の現況

⑴　株式の状況（２０２６年３月３１日現在）

ア　発行可能株式総数　６，８００株

イ　発行済株式の総数　１，７００株

ウ　株主及び所有株式数

株　主　名	会社への出資状況	
	持　株　数	出資比率
柏　崎　市	５００株	２９．４１％
株式会社日本政策投資銀行	４００株	２３．５３％
東京電力ホールディングス株式会社	２００株	１１．７６％
株式会社ブルボン	２００株	１１．７６％
株式会社第四北越銀行	８５株	５．００％
株式会社富有社	５５株	３．２４％
株式会社ユニテック	５４株	３．１８％

柏崎信用金庫	５４株	３．１８％
藤村クレスト株式会社	５０株	２．９４％
北日本エンジニアリング株式会社	５０株	２．９４％
株式会社植木組	５０株	２．９４％
柏崎商工会議所	１株	０．０６％
町永一芳	１株	０．０６％
計１３名	１，７００株	１００．００％

⑵　会社役員に関する事項

取締役及び監査役の状況（２０２６年３月３１日現在）

氏　名	会社における地位	担当及び重要な兼職の状況
町永　一芳	代表取締役	
渡邉　善之	常務取締役	第２公共システム部 部長 兼 企画営業部 担当役員、システム開発部 担当役員
金田　隆	取締役	総務部 部長
遠山　靖大	取締役	第１公共システム部 部長
本間　良孝	取締役	社会福祉法人なかよし福祉会　理事長
光永　信也	取締役	株式会社日本政策投資銀行　新潟支店長
植木　豊	取締役	株式会社植木組　取締役専務執行役員 管理統括部長 兼　総務部長
森山　昭彦	監査役	公認会計士森山昭彦事務所　所長
安田　健二	監査役	株式会社タカハシキカイ 監査役

注１　取締役本間良孝氏、光永信也氏、植木豊氏は、社外取締役であります。

２　監査役森山昭彦氏、安田健二氏は、社外監査役であります。

第３９期（２０２５年度）計算書類

第　３　９　期　決　算　報　告　書

自　２０２５年４月　１日

至　２０２６年３月３１日

株式会社　カシックス

貸　借　対　照　表

株式会社 カシックス　　2026年 3月31日 現在　　(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
Ⅰ. 流動資産	[1,426,076,742]	Ⅰ. 流動負債	[766,930,706]
現金	428,834	買掛金	618,611,258
預金	538,235,777	未払費用	28,784,991
売掛金	875,378,085	未払法人税等	17,048,700
原材料	5,904,960	未払消費税等	16,901,200
仕掛品	4,720,778	前受収益	38,845,516
貯蔵品	850,238	預り金	6,718,041
前払費用	5,500,135	賞与引当金	40,021,000
未収入金	3,300		
立替金	14,635		
貸倒引当金	△ 4,960,000		
		Ⅱ. 固定負債	[9,433,000]
Ⅱ. 固定資産	[64,969,313]	役員退職慰労引当金	9,433,000
(有形固定資産)	(36,139,084)		
建物	32,110,343	負債の部合計	776,363,706
工具器具備品	4,028,741	純資産の部	
		Ⅰ. 株主資本	[714,682,349]
(無形固定資産)	(2,210,359)	1 資本金	(85,000,000)
電話加入権	738,192	2 利益剰余金	(629,682,349)
ソフトウエア	1,472,167	(1) 利益準備金	10,600,000
		(2) その他利益剰余金	619,082,349
(投資その他の資産)	(26,619,870)	別途積立金	200,000,000
出資金	5,000	繰越利益剰余金	419,082,349
差入保証金	12,951,000		
預け金	510,000		
敷金	13,153,870	純資産の部合計	714,682,349
資産の部合計	1,491,046,055	負債及び純資産の部合計	1,491,046,055

損　益　計　算　書

自　2025年　4月　1日

株式会社　カシックス　　至　2026年　3月31日　　（単位:円）

Ⅰ. 売　上　高		
売　上　高	2,760,502,644	2,760,502,644
Ⅱ. 売　上　原　価		
当期製品製造原価		2,349,166,358
売上総利益		411,336,286
Ⅲ. 販売費及び一般管理費		311,113,249
営業利益		100,223,037
Ⅳ. 営業外収益		
受取利息	472,200	
受取配当金	75	
雑　収　入	10,144,975	10,617,250
Ⅴ. 営業外費用		0
経常利益		110,840,287
Ⅵ. 特別利益		0
Ⅶ. 特別損失		
固定資産除却損	126,682	126,682
税引前当期純利益		110,713,605
法人税、住民税及び事業税		34,479,200
当期純利益		76,234,405

製　造　原　価　報　告　書

自　2025年　4月　1日

株式会社　カシックス　　至　2026年　3月31日　　（単位:円）

Ⅰ. 材　料　費			
期首材料棚卸高	2,912,734		
主要材料費	497,665,096		
合　計	500,577,830		
期末材料棚卸高	5,904,960		
材料費 合計		494,672,870	
Ⅱ. 労　務　費			
賃金手当	291,589,125		
賞与	87,797,836		
法定福利費	58,345,647		
労務費 合計		437,732,608	
Ⅲ. 外　注　費		999,599,643	
Ⅳ. 経　費			
旅費交通費	14,794,669		
通信費	31,586,810		
保守費	4,371,400		
減価償却費	2,971,020		
賃借料	354,775,833		
水道光熱費	3,647,770		
消耗品費	1,135,290		
事務用品費	856,038		
地代家賃	7,221,217		
経費 合計		421,360,047	
当期総製造費用			2,353,365,168
期首仕掛品棚卸高			521,968
合　計			2,353,887,136
期末仕掛品棚卸高			4,720,778
当期製品製造原価			2,349,166,358

販売費及び一般管理費

自　2025年　4月　1日

株式会社　カシックス　　至　2026年　3月31日　　（単位:円）

科目	金額	摘要
役員報酬	27,030,000	
給料手当	112,820,701	
賞与	10,220,262	
法定福利費	22,672,320	
福利厚生費	14,964,696	
役員退職慰労引当金繰入	1,845,000	
旅費交通費	4,061,585	
通信費	2,572,821	
接待交際費	1,336,369	
賃借料	10,610,607	
保険料	14,629,022	
修繕費	1,383,880	
水道光熱費	1,398,699	
消耗品費	15,825,762	
租税公課	1,869,298	
運賃	59,530	
研修費	6,656,689	
事務用品費	96,186	
広告宣伝費	4,901,847	
支払報酬	6,927,562	
諸会費	458,923	
新聞図書費	301,698	
貸倒引当金繰入	1,320,000	
地代家賃	37,363,501	
寄付金	100,000	
警備清掃委託料	1,893,066	
減価償却費	1,105,784	
会議費	374,642	
雑費	6,312,799	
合計	311,113,249	

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自　2025年　4月　1日
株式会社　カシックス　　至　2026年　3月31日　　（単位：円）

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	85,000,000	9,750,000	200,000,000	352,197,944	561,947,944	646,947,944	646,947,944
当期変動額							
剰余金の配当				△ 8,500,000	△ 8,500,000	△ 8,500,000	△ 8,500,000
利益準備金の積立		850,000		△ 850,000	0	0	0
当期純利益				76,234,405	76,234,405	76,234,405	76,234,405
別途積立金の積立							
当期変動額合計	0	850,000	0	66,884,405	67,734,405	67,734,405	67,734,405
当期末残高	85,000,000	10,600,000	200,000,000	419,082,349	629,682,349	714,682,349	714,682,349

注　記

1　事業年度の末日における発行済株式の数

1，700株

2　配当に関する事項

(1) 当該事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2025年6月24日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

① 配当の原資　利益剰余金
② 株式の種類　普通株式
③ 決議　2025年　6月　24日　定時株主総会
④ 配当金の総額　8，500，000円
⑤ 1株当たり配当額　5，000円
⑥ 基準日　2025年　3月　31日
⑦ 効力発生日　2025年　6月　25日

(2) 当該事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

2026年6月23日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

① 配当の原資　利益剰余金
② 株式の種類　普通株式
③ 決議　2026年　6月　23日　定時株主総会
④ 配当金の総額　10，200，000円
⑤ 1株当たり配当額　6，000円
⑥ 基準日　2026年　3月　31日
⑦ 効力発生日　2026年　6月　24日

個　別　注　記　表

1　この計算書類は、『中小企業の会計に関する指針』により作成されています。

2　重要な会計方針

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

原価法

売却原価は、移動平均法による原価法により算定しています。

(2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法を採用しています。

(3)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産　　法人税法の規定による定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法

無形固定資産　　法人税法の規定による定額法又は旧定額法

リース資産　　法人税法の規定によるリース期間定額法

(4)引当金の計上基準

貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

賞与引当金　　従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

役員退職慰労引当金　役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(5)その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

システム開発等に係る収益の認識基準等

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を適用し、その他の場合については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準を適用する場合の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっています。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借り主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

3　その他の注記

有形固定資産の減価償却累計額　　25，349，824円

決算確定の日　　2026年6月23日

取締役

代表取締役　　町永 一芳

取　締　役　　渡邉 善之

取　締　役　　金田 隆

取　締　役　　遠山 靖大

取　締　役　　本間 良孝

取　締　役　　光永 信也

取　締　役　　植木 豊